

## マラウイ月報(2020年1月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 政治的行き詰まりの事態收拾を求める動き
- 大統領選挙の有効性を問う憲法裁判所案件
- 総選挙結果に対するデモ

#### 【外政】

- EUによる総選挙最終報告書の発表延期
- 岩切大使による信任状捧呈
- ムタリカ大統領による英国・アフリカ投資サミット参加

#### 【経済】

- マラウイへの入国ビザの値下げ
- 英国・アフリカ投資フォーラムへの参加

#### 【開発協力】

- ムタリカ大統領による世銀支援の農業商業化プロジェクトのローンチング

### 【内政】

#### ・政治的行き詰りの事態收拾を求める動き

(1)中央アフリカ長老派教会(CCAP): 北部、中部、南部間の政治問題への解決策として、大統領職交代制を提案する概念論文を発表すると述べた。交代制を採用している国として、スイスやマレーシアが挙げられるが、後者において大統領職は象徴的なものに留まる。ムタリカ大統領自身は、地域主義対策として、比例代表制や地域廃止を提案。一部専門家は、交代制は地域主義を深刻化させるため、代わりに「50+1」の採択を提案している。(26日ネーション紙2~3面)

(2)正義と平和のカトリック委員会(CCJP: Catholic Commission for Justice and Peace): は、政党、族長、宗教権威に対し、憲法裁判所の判決(遅くとも2月に判決)に備えるよう呼び掛けている。また、通信庁(Malawi Communications Regulatory)に対し、憲法裁判所判決に関するフェイクニュースの拡散に対応するよう求めた。(14日ネーション紙4面)

(3)UTM: ウシ UTM 副総裁は、支持者に対し、マラウイ国内における結束の必要性を強調した。(14日タイムズ紙5面)

(4)プロビデンス・インダストリアル・ミッション(PIM: Providence Industrial Mission): ミタンボ PIM 会長は、憲法裁判所判決を待つ中、平和と調和の重要性を説いた。

(5)チムリレンジ副大統領: 15日、チレンブウェ師の追悼式において、憲法裁判所判決を待つ中、国内の平和を呼びかけた。(16日タイムズ紙1、3面)

(6)ンカタベイの伝統族長: 憲法裁判所判決の際、各政党が責任を持って支持者を指導するよう呼びかけた。(15日ネーション紙8面)

(7)NICE(National Initiative for Civic Education): 平和構築キャンペーンをマチングで実施。(15日ネーション紙10面)

(8)スコット米国大使: 各政党のリーダーに対して、法の支配の尊重の徹底を呼びかけた。(15日タイムズ紙5面)

#### ・大統領選挙の有効性を問う憲法裁判案件

28日、憲法裁判所が総選挙結果の有効性に関する判決発表を2月3日午前9時に行うと発表した。判決日当日は、安全面の懸念からアクセス・カードを持つ関係者のみが裁判所敷地内に入ることができ、一般市民は敷地から150メートル以内の立ち入りを禁止され、許可を得た公共メディアが判決の様子を放送できるとの措置がとられる。(28日政府公式フェイスブック)

チャクウェラ MCP 党首は、マラウイ国民に対して平和及び憲法裁判所判決の尊重を呼びかけた。また、チャクウェラ党首はムルジ(注: バカリ・ムルジ元大統領の子)UDF 党首と連携することを発表した。(25日ネーション紙1～3面)

人権擁護連盟(HRDC)は、法の支配の尊重を呼びかけた。警察は、警備強化を約束した。マラウイ教会評議会(MCC)は、国民及び政治家を含め、平和を呼びかけた。ピリ地方自治・地方開発大臣(正式名称確認)兼 DPP 選挙局長は、DPP 支持者に対して、判決を受け入れる一方、再選挙の際は再度 DPP に投票するよう呼びかけた。(2月2日タイムズ紙3面)

#### ・大統領選挙の有効性を問う憲法裁判所案件に関わる汚職事件

憲法裁判官5名に対して賄賂を渡す試みがあったとするニレンダ最高裁判官の申し立てを受け、反汚職局(ACB)は捜査を開始している。ACB は、右賄賂の試みの疑いは特定の政党に向けられているものではないとする一方、捜査のため賄賂を試みた人物の正体について公開できないと述べた。22日、ACB は、ムピンガンジラ氏(注: FDH 金融ホールディングスの CEO、財界重要人物)を、憲法裁判官に賄賂を渡そうと試みたとして逮捕した。しかし、異例にも、ゾンバ治安判事裁判所のチツアカミレ判事は逮捕状を取り下げ、ムピンガンジラ氏は釈放された。パテンバ高等裁判所書記は、右不審な動きについて調査を行っていると述べた。また、ACB は釈放されたムピンガンジラ氏が逃亡しないよう監視条件等を付けることを要請している。(13日ネーション紙1～3面、タイムズ紙1、3面、23日ネーション紙1～3面、タイムズ紙1、3面、24日タイムズ紙1、3面、ネーション紙1～4面、25日タイムズ紙3面)

マラウイ法律協会(MLS)は、ACB が真摯に捜査をし、憲法裁判所に対する国民の信頼を傷つけないよう要請した。また、CSOs の一つである Alliance Against Serious and Organized Corruption は、ACB に対して、第三者機関を設け、憲法裁判官に対する賄賂行為を監視するよう呼びかけた。また、英国連邦法律協会(CLA)は、憲法裁判官に対する汚職疑惑について、迅速かつ独立した捜査が行われるよう訴えた。25日、ムタリカ大統領は、右賄賂の試みについて落胆し、司法府は圧力やその他外部要因の影響を受けずに判決を下せる環境にあるべきだと述べた。(14日ネーション紙1～4面、タイムズ紙1、3面、15日タイムズ紙2面、16日ネーション紙4面、19日タイムズ紙1～4面)

ズ紙2面、26日タイムズ紙3面)

ACB が捜査しているムピンガンジラ氏の汚職事件について、テンボ憲法裁判官及びポタニ憲法裁判官が証人となると報道されている。ムピンガンジラ氏は、テンボ裁判官に対して、被告側(選挙委員会(MEC)及びムタリカ大統領)に有利な判決と引き換えに、1億クワチャを提示した疑惑等がかかっている。HRDC は、有罪確定の前に、ムピンガンジラ氏の ESCOM(Electricity Supply Corporation of Malawi)会長辞任を求めている。(2月1日タイムズ紙1~4面)

#### ・総選挙結果に対するデモ

9日、HRDC 主催の下、警察による人権侵害に抗議するデモが実施され、一部デモ参加者が暴徒化し、当館も投石を受ける等の被害が発生。

10日、歳入庁(MRA)に対する抗議デモがチティパ及びムズズで行われた。チティパにおいては、群衆が MRA に投石したり、チピク等の店舗で強盗を行ったりしたため催涙弾が使用された。一方、ムズズは秩序が維持されていた。右デモは、MRA が徴税を行う一方で、道路整備を怠っているという主張の下行われた。

女性弁護士協会(WLA)は、ムスンドウェ含む3地域における警察による女性・少女性的暴行事件をめぐる、警察及び国土安全保障省を裁判に訴える予定である。これについて、社会・政治コメンテーターのチンガイペ氏は、この動きは説明責任を追及する上で重要だと指摘する。(12日タイムズ紙5面)

16日、HRDC 主催のデモがリロングウェ、ブランタイヤ及びムズズで実施された。今回のデモにおいて、HRDC は、アンサー選挙委員長の辞任のみならず、反汚職局(ACB)に対して憲法裁判官に対して賄賂を渡そうとした人物の名前を公表することや警察による女性・少女性的暴行事件の進展を求めた。マラウイ軍及び警察が警備にあたる中、3都市においてデモ自体は平和理に終了した一方、デモ解散後一部は破壊行為や強盗行為に及んだ。ムズズでは、交番が投石され、ブランタイヤにおいては、音響システムを搭載した車両が燃やされ、リロングウェにおいては、セントラル・ファームといった店舗で強盗行為が発生した。(17日ネーション紙1~3面)

また、同日、ムスリム教徒がリウオンデにおいて、去年ムスンドウェで殺害された警察を始めとするムスリム教徒の殺害事件の逮捕・訴追について国家に責任があるとして、デモを実施した。(17日タイムズ紙2~4面)

17日、ムタリカ大統領は、英国・アフリカ投資サミットに出発するカムズ国際空港において、国内政情の不安定さにより、マラウイは投資機会を失っていると指摘し、野党及びHRDCに対して対話と呼びかけ、HRDC にはデモをこれ以上実施しないよう要請した。(18日ネーション紙3面、タイムズ紙2面)

#### ・その他暴力事件

(1)異宗教間の衝突: 昨年、バラカにおける4校がムスリム女生徒のヒジャブ着用について合意できず、閉校している。また、両者の緊張の最中物理的衝突が発生する事件も。教育省は、反差別

の立場から、生徒は制服を着用する傍ら、宗教関連の服装も認められているとしている。(7日タイムズ紙1、3面)

(2)警察による女性・少女性的暴行事件:7日、警察は、2019年12月31日に開始した右事件の最終捜査を後14日で終了すると発表し、被害者、コミュニティ、NGOs に対して協力を呼びかけた。(7日政府公式フェイスブック)

(3)教員によるストライキ:国家 ID カードの提出がないことを理由に昨年12月分の給与の支払いを拒否されたことに抗議し、21日より全国規模で開始。22日のストライキでは、強盗・破壊行為。カロンガでは、生徒と思われる人物が市議会を放火。ムズズでは、生徒が道路封鎖、車両や建物への投石を行い、警察は催涙弾を使用。ブランタイヤでは、生徒及び教員はストライキもなく、通常通り。また、リロングウェでは、ストライキは平和理に終了したが、その他中部地域では、道路封鎖、投石、チピク等の店舗における強盗行為が発生した。23日、リロングウェでストライキが実施され、キャピタルヒル(政府機関街)の入り口が封鎖された。(22日ネーション紙3面、23日ネーション紙1~4面。タイムズ紙2面、24日ネーション紙2~4面)

(4)リロングウェ市議会職員によるストライキ:21日、20%の給与増を求め、市議会の入り口を閉鎖した。(22日タイムズ紙3面)

## 【外政】

### ・EUによる総選挙最終報告書の発表延期

1月8日発表予定だった最終報告書を2月まで発表延期との報道。マラウイ法律協会(MLS)は、EUによる発表は憲法裁判所の判決に影響を及ぼすとして、憲法裁判所判決前に発表されるべきではないと記した書簡を発出した。野党側も、EU が設置した会議を欠席するなど、右報告書の発表に反対している。(11日ネーション紙1~3面、タイムズ紙4面)

### ・岩切大使による信任状捧呈

7日、岩切大使はムタリカ大統領に対し信任状を捧呈し、日マラウイ関係の更なる深化を目指すと述べた。(9日ネーション紙7面)

### ・ムタリカ大統領による英国・アフリカ投資サミット参加

17日、ムタリカ大統領は英国・アフリカ投資サミットに出席するため、マラウイを出発。ジョンソン首相主催のサミットで、民間部門、政府、国際機関がアフリカにおける投資について議論する。テット英国大使は、Brexit を機に英国はマラウイとの貿易関係強化や対マラウイ投資拡張を目指していると述べた。大統領の他、カサイラ外務大臣、バグス産業・貿易・観光大臣、ピリ地方自治・農村開発大臣、ムボンダ在英マラウイ大使及び官民を問わない16の企業(ニコ・ホールディングスやリロングウェ水道局等)が参加。ムタリカ大統領は、ハリー王子、スチュアート英国投資・国際貿易大臣、英国民間インフラ開発グループ(PIDG)、チプラ・クオリティ・ケミカル・インダストリ及びマラウイ英国ビジネスグループ(MUKBG)、英連邦開発公社(CDC)等と面会した他、英国マラ

ウイ投資フォーラムに出席。右フォーラムでは、マラウイが成長経済であり、投資にあたいする点を強調。(15日政府公式フェイスブック、18日タイムズ紙2面、19日ネーション紙1、3面、20日ネーション紙14面、22日政府公式フェイスブック)

## 【経済】

### ・ 2019年の経済レビュー及び2020年の見通し

マラウイ中央銀行(RBM)のカバンベ総裁は、2019年はほとんどのマクロ経済指標が安定を維持しており、また2019年末には5%の経済成長率となり地域平均の3.4%を上回り、経済的に良い1年であったと評価した。一方で、メイズの価格上昇、食糧インフレ率の上昇が大きな課題であったと述べた。マラウイ経済協会(ECAMA)のカリロンベ総裁は、2020年は安定した経済により昨年よりも経済的によくなるだろうと述べ、またマラウイが必要とする経済成長には農業セクター強化のための投資が必要であると述べた。

他方で、マラウイ商工会議所(MCCCI)は2019年のビジネス環境について、2019年5月に行われた大統領選挙等による政治的な不安定がビジネスにおいても主要な課題であった、と評価。また、不十分な電力供給、高コストかつ長期融資ができないファイナンス、過度な政府借入金、低品質・高コストな通信サービス、蔓延する腐敗等ビジネス運営にとって不必要な環境であったとし、今後、こうした課題に政府が取り組まない限り、民間セクターは引き続きネガティブな影響を受けるだろう、と指摘した。(1日ネーション紙14面、2日デイリータイムズ紙10面、3日ネーション紙13-14面)

### ・ ヨトウムシによる農作物への脅威

農業省は、多くの県でヨトウムシによる被害が出ており食糧安全保障への脅威となっていると述べた。晴れの日と雨の日が数日ずつ続いたことにより、ヨトウムシが発生しやすい環境となっており、ヨトウムシ被害はほとんど全ての県で報告されている。農業省は農民に対し、ヨトウムシの発生や疑いがある場合には、すぐに近隣の農業事務所や農業普及員に報告し、対策を講じるように呼びかけている。一部専門家からは、洪水被害やヨトウムシ被害による食糧危機の恐れが指摘されているが、農業省は、まだ非常事態というには時期尚早であり、また農繁期が始まったばかりであることから、状況は変わるかもしれないと見ている。(5日サンデータイムズ紙2面、6日デイリータイムズ紙1、3面)

特に被害が大きいのはチクワワ県、サリマ県、ンコタコタ県、マチンガ県、パロンベ県。全国で約14万4,000haの農地が被害にあっている。マラウイ政府は害虫対策のため5億クワチャの予算を確保しており、害虫駆除剤の購入や害虫被害のモニタリング、農民への啓発等に用いられる。(13日ネーション紙13-14面)

- ・ **チレカ国際空港の再開**

チレカ国際空港の滑走路の改修工事が完了し、大型機も離着陸も再開となった。同空港は2019年4月から一時的に大型機の離着陸を停止し、特に南アフリカ航空が懸念していた安全性確保のための改修を行っていた。(8日ネーション紙, 3面)

- ・ **綿花農家は50,000トン生産する見通し**

2019/20年の栽培シーズンにおいて、綿花農家は昨シーズンの7,000トンから大幅に増え50,000トンの生産量を目標としている。1kgあたり400クワチャ以上であれば、綿花セクターで2億クワチャを生み出すことになる。ガンダニ綿花農家協会会長は、この高い目標は、多くの農家は今シーズンにおいて改良されたハイブリッド種子を使用したことを根拠としており、マラウイ綿花協議会(CCM)が高収量品種の種子を農家がローンで購入できるようにしたためであると述べた。(10日ネーション紙, 13-14面)

- ・ **世界銀行は2020年の経済成長率を4.8%と予測**

世界銀行は、2020年のマラウイの経済成長率を4.8%と予測。これはマラウイ政府による予測7%を2.2%下回る。世界銀行による予測は、気候の影響、昨年5月の選挙以降の政治的不安定さ等を根拠にしている。一方で、ムワナムヴェカ財務大臣は、今年の経済成長率はインフラ開発や産業セクター等成長可能性が分野への投資により7%を達成すると主張している。(13日ネーション紙, 13-14面)

- ・ **マラウイへの入国ビザの値下げ**

移民・市民サービス局は、シングルエントリービザの料金を75米ドルから50米ドルに変更した。一方で、トランジットビザは50米ドル、6か月のマルチプルビザは150米ドル、12か月のマルチプルビザは250米ドルのままである。シングルエントリービザの料金変更を受け、観光業関係者はマラウイへの旅行者が増えるだろうと期待している。(13日ネーション紙, 14面)

- ・ **国家予算配分の状況**

財務・経済計画・開発省の報告書によれば、2019年11月時点で大統領府は2019/20年度国家予算において、配分された分の70%をすでに受け取っているが、いくつかの主要省庁は同時期で決められた予算のうち8%しか受け取っていないことが分かった。保健省は予算のうち29%、農業・灌漑・水開発省は8%、教育省は32%、天然資源・エネルギー省は9%しか受け取っ

ていない。一方で、同期間の間に副大統領府は72%、大統領・内閣府は77%を受け取っている。  
(16日ネーション紙, 1-4面)

・ **財務省による歳入増の取り組みは不調**

財務省による2019/20年度の歳入増の取り組みは、昨年5月の選挙後の不安定さが原因となり第1四半期で見込みより508億クワチャ下回った。第1四半期の予算レビュー報告書によれば、3,455億クワチャの歳入を見込んでいたところ、経済活動の停滞により全ての税収で2,946億クワチャしか得られていない。(18日ネーション紙, 6面)

・ **英国・アフリカ投資フォーラムへの参加**

マラウイ投資貿易センター(MITC)は、英国・アフリカ投資フォーラムのため、担保可能な18の投資プロジェクトを準備した。駐マラウイ英国高等弁務官事務所は、ジョンソン英首相はビジネス、政府、国際機関を集めたサミットを開催しアフリカ全土における投資機会の紹介、投資促進を行うと述べた。MITCによれば、10の民間企業及び発電会社やリロングウェ水公社を含む6の公社が参加。(20日ネーション紙, 13-14面)

同サミットに出席したムタリカ大統領は、アフリカは投資機会として大きな経済圏であり、支援から貿易へと変化している、産業化によりアフリカは多くの商品を生産できる能力があり、マラウイも雇用創出、生産物の輸出のため産業化すべきである、と述べた。また、このフォーラムを通じ、英国の投資家からマラウイへの関心が示されたと強調した。(23日デイリータイムズ紙, 10面, 24日デイリータイムズ紙, 9面)

また同大統領は、ロンドン大学で演説を行い、アフリカと主要国との間の投資サミットの増加は良い意味でアフリカの取り合いである一方、アフリカは貿易や鉱物資源に関し搾取されてきた背景があり、アフリカ諸国は慎重に歓迎し各政府は自国を保護する責任がある、と述べた。(24日ネーション紙, 13面)

・ **アジア系マラウイ人に対するビジネスの障害**

アジアにルーツを持つマラウイ人のビジネスマンは、2019年7月1日に施行された公共調達・財産処分に関する法律に対し、不満を表している。同法律では、公共調達は60%が土着のマラウイ人(indigenous black Malawians)となるように優先し、残り40%を他の競争入札と定めている。産業・貿易・観光に関する委員会において、アジアをルーツにもつビジネスマンにとって不利な法律である、と指摘された。(30日デイリータイムズ紙, 9面)

- ・ **政府によるメイズの価格調整**

29日、農業省はメイズの購入期間は2月29日まで延長し、購入価格を1kgあたり250クワチャから310クワチャに変更した。これはメイズの生産不足に陥っている地域、コミュニティを支援するためのもの。同省は、民間や個人トレーダー、農業組合等がメイズを貯蔵しているために、国の貯蔵庫に十分なメイズがない、と訴えた。農業開発販売公社(ADMARC)のメイズが不足しており、一部のマーケットでは1kgあたり400クワチャで売られている。(30日ネーション紙, 4面)

- ・ **政策金利は13.5%を維持**

マラウイ中央銀行の金融政策委員会(MPC)は、政策金利13.5%を維持することを決定した。また同委員会は、ロンバート金利も政策金利+0.4%を維持することとした。同委員会は、インフレ率が2019年平均9.4%だったのが2020年平均8.8%になり、また年間を通じて為替レートは安定すると見込んでいる。また、経済成長率は2019年は5%だったのに対し、2020年は5—6%となり、民間セクターの貸し付けも増えるだろうと予測している。(31日デイリータイムズ紙, 9面)

## 【開発協力】

- ・ **中国企業による太陽光による灌漑システムの引渡**

2019年12月30日、中国の HEBEI PINGLE FLOUR MACHINERY 社がチラズール県において太陽光灌漑施設と製粉工場の農業省への引渡式典を行った。この事業により、特に小規模農家の食糧及び飼料の確保が期待される。ナンクムワ農業大臣は同式典において、気候変動により食糧安全保障が脅かされている、技術を用いて安定して食糧・栄養・収入源が得られることは重要であり、また本支援はマラウイ政府の飢餓ゼロへの取り組みを後押しするものである、と感謝を述べた。同社社長は、今回引渡した向上は中国—マラウイの良い関係のシンボルである、と述べた。(1日ネーション紙, 13面)

- ・ **約6,700万米ドルのソクタクタ太陽光発電プロジェクトの資金調達完了**

マラウイで初の太陽光発電プロジェクトとなるソクタクタ太陽光発電プロジェクトは2019年内に事業に必要とされる約6,700万米ドルの資金調達を完了した。アラブ首長国連邦に本社をおく Phanes グループにより本事業は実施され、スイスに本社をおく responsAbility Renewable Energy Holding 社及び米国の海外個人投資会社との協調事業である。第1フェーズは今年の3月に完工



予定であり、本事業完了時には46MW が地域の電力供給に追加される見込み。(4日ネーション紙, 10面)

・ **ムタリカ大統領による農業商業化プロジェクトのローンチング**

10日、ムタリカ大統領は小規模農業を生計から商業へと変えることを目指した農業商業化プロジェクト(AGCOM)のローンチングを行った。このプロジェクトは世界銀行のクレジット・ファイナンス・ファシリティによる9,500万米ドルの融資によって6年間実施される。ムタリカ大統領は、資本が不十分であること、市場が貧しいこと等複数の理由によってマラウイの小規模農家は貧困状態にあると述べ、このプロジェクトを通じ、生産高の向上、付加価値化、冷蔵貯蔵システムの設置等が実施される、この事業はマラウイの農業を変えるゲームチェンジャーになる、と協調した。(11日ネーション紙, 1, 3面)

・ **IMFによる国家予算のリスクと経済安定のための提言**

IMFによれば、約1兆7,000億クワチャの2019/20年度国家予算は、歳入の不足や予測できなかった国内外の影響による財政リスクにさらされている。グウェンハモ IMF 当地代表は、歳入の面では現実性が重要であり、歳出の面では優先順位付けが必須であると述べた。また、インフレ率を一桁台に抑え、2020年以降のマクロ経済の安定を維持するための財政規律と慎重な政策を実施する必要がある、と協調した。(14日ネーション紙, 13-14面, デイリータイムズ紙, 9面)

・ **ノルウェーの支援によるリロングウェ農業・天然資源大学(LUANAR)の新棟オープン**

リロングウェ農業・天然資源大学(LUANAR)は、ブンダキャンパス内の新しい教育棟をオープンした。34億クワチャ相当であり、70人収容可能な教室が3つ、105人収容可能な大教室が4つ、大実験室が1つ、小実験室が2つ、加えてコンピューター室、スタッフ用の事務所、院生用の教室等が整備された。ピリ同大学学長は、新しい教室により教員も学生もモチベーションが高まっていると述べた。(24日ネーション紙, 4面)

・ **SDGs達成に向け、マラウイと国連で共同年間計画に署名**

マラウイ政府と国連は、SDGs達成に向け2020年共同年間計画に署名した。実施には2.64億米ドルを必要とするこの計画は、2019-2023国連持続可能な開発協力フレームワーク(UNSDCF)を機能させることを目指している。2019-2023UNSDCF とは、第3次マラウイ成長

開発戦略の実施をサポートし、また同戦略に沿った国連の支援計画である。(27日ネーション紙, 7面)

・ **ノルウェー政府及び UNDP が小規模ビジネス支援のため52万米ドルを供与**

ノルウェー政府と UNDP は、13の小規模ビジネスに対し貿易の活発化及び起業家精神を押し上げるため、それぞれに4万米ドル、計52万米ドルを供与した。これは、2018年6月から始まった成長促進マラウイプロジェクトの一環であり、小規模ビジネスに関する研修等が実施されている。ナショナルバンクやエコバンク等が資金をだしており、同プロジェクトでは貸付け、ワークショップを通じた技術協力等が行われている。(28日ネーション紙, 13-14面)